

居住支援協議会に関する区市町村の意向

- ◆ 都内の区市町村では、すでに居住支援協議会が設立済みの千代田区、江東区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、八王子市、調布市、日野市、多摩市、文京区に加え、平成30年度に江戸川区と台東区と北区で、平成31年度(4月時点)には練馬区で設立され、現在11区4市で設立済みとなっている。また、今年度は新たに7区で設立予定、8区で設立を具体的に検討している。
- ◆ 「設立予定なし」の理由は、「マンパワーが不足している」との回答が多い。
- ◆ 東京都居住支援協議会に期待する役割として、「先進的な都内区市町村の居住支援協議会の活動事例の調査・情報提供」が最も多く、「区市町村の事務担当者向けの実務セミナーの開催」、「居住支援団体等の居住支援・生活支援の取組に関する情報提供」と続いている。

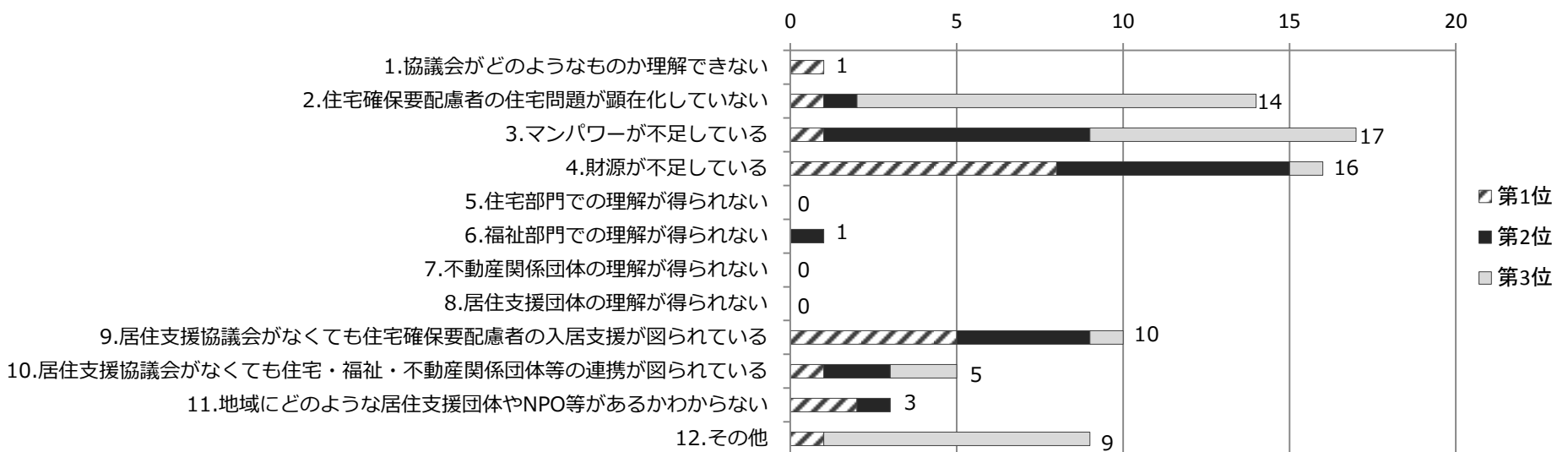
居住支援協議会の設立予定等

協議会設立済	15 (11区4市)
協議会の設立について、具体的に検討中	8 (4区4市)
協議会に関心があり、設立に向けた検討を行っている	13 (5区8市)
現時点で協議会設立の予定なし	22 (3区19市町村)

設立予定時期

令和元年度	7
令和2年度	2
令和3年度以降	0
未定	12

設立予定がない理由(複数回答可)



東京都居住支援協議会に期待する役割(複数回答可)

